

自民党 県会報告

第182号

6月県議会 定例会

会期 6月20日(火)～
7月 5日(水)

直面する課題に果敢に挑戦し、 県民の誇りを取り戻す!

6月定例会は、6月20日から7月5日までの日程で開会され、復興・創生の実現に向けて緊急に措置すべき経費などを計上した、平成29年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件などについて審議し、条例や意見書など41件を可決いたしました。

自民党議員会からは代表質問1名、一般質問4名が登壇し、復興の加速化と、魅力あふれるふるさと福島を創生するための、県の施策についてただしました。一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。



平成29年度一般会計補正予算(21億8百万円)

【主な内容】

- 福島イノベーション・コスト構想をさらに推進するため、必要な調査を実施する経費(1億2,245万円)
- オリンピック開催を見据え県営あづま球場を改修するための設計費(3,000万円)
- ふくしま国際医療科学センターの新たな放射性薬剤の研究・開発の基金の積立て(12億3,455万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 双葉郡選挙区の維持存続に必要な法的対応を強く求める意見書
- 地域の実情に即した選挙制度の改革を求める意見書
- 県内指定廃棄物の埋立処分事業における安全・安心な作業の実施を求める意見書
- 各行政機関の支援を得た民間事業者による既存ダムを活用した水力発電事業の実施を求める意見書
- 当県産農林水産物の輸入規制解除に向けた取組の強化を求める意見書

代表質問(平成29年6月23日)



自民党議員会を代表して、太田光秋議員(南相馬市・飯舘村選出)が登壇し、代表質問を行いました。

- Q 東京オリンピック・パラリンピック野球ソフトボール競技の本県開催への思いは

A 内堀知事

福島の復興が着実に進んでいる姿を、国内外へ発信するために、市町村や関係団体と、「オール福島」による推進組織を、7月24日に立ち上げ、官民一体となって本県独自の様々な挑戦と復興・創生を加速させる。

- Q 被災十二市町村の広域バスを始めとした公共交通を充実すべき

A 内堀知事

帰還に向けた生活環境の回復は重要であり、地元市町村の要望を踏まえ、年度内に「川内一小野」方面と「南相馬一医大」方面、来年4月に「富岡一川内」方面の運行開始を目指す。

- Q 「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」に込めた思いと認証取得の推進策は

A 内堀知事

JAなどの関係機関と連携し、指導者の育成や、本県独自の認証制度の創設などに取り組み、東京五輪の調達基準をクリアして、福島の食材を提供することで、県産品の風評払拭につなげ、生産者の誇りを創り上げていく。

- Q 福島イノベーション・コスト構想実現に貢献する人材を育成すべき

A 教育長

工業・農業分野の技術者のほか、研究者や起業家を育成することが重要であり、構想対象地域の9高校で、育成手法の調査を行い、各学校の特色を生かした教育プログラムを開発し、人材育成に取り組む。

自民党議員会の活動

中間貯蔵施設の現地調査(4月4日)

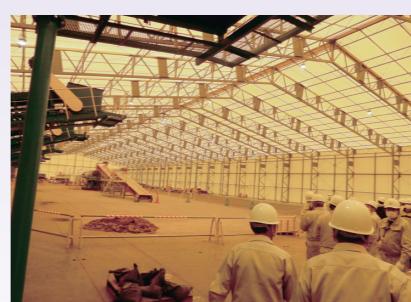
自民党議員会は4月4日、東京電力福島第一原発事故に伴い除染した土壌等を保管する、中間貯蔵施設の整備状況確認のため、大熊・双葉両町それぞれの施設を視察し、技術面や運用等について、環境省からの説明を受けるとともに、熱心に質問を交わしました。

同施設は、県内各地の仮置き場から運ばれた除染土壌と草木等を1時間当たり140トン分別可能な「受入・分別施設」と、分別した土壌を6万m³保管可能な「土壤貯蔵施設」からなり、分別施設は6月7日から試運転を開始し、土壤貯蔵施設は今秋の稼動を目指して、整備が進められています。

今年度は、50万m³の輸送を計画しており、自民党議員会は引き続き、施設の整備促進や安全・確実な搬出を、国に対し強く求めてまいります。



▲「土壤貯蔵施設」(貯蔵容量:6万m³)の整備状況について説明を受ける(大熊町)



▲1時間当たり140トンの処理が可能な「受入・分別施設」の各工程について説明を受ける(双葉町)



自民党議員会は今後も福島県の復興を着実に加速させるべく、県、各省庁、党本部へ働きかけるなど、最善の努力をしてまいります。